

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

| | | | | | | | |
|--|--|-----------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 計画体系コード | 1-2-1 | 事業名 | 幼児教育の振興を図る新たなしくみの構築 | | | | |
| 担当 | 教育委員会学校教育推進課企画担当 中津 211-3838 | | | | | | |
| 全体計画 | | | | | | | |
| 事業内容 | 少子化・都市化・核家族化の進行による幼児を取り巻く環境の変化や、保護者の幼稚園教育に対するニーズの多様化、幼児人口の減少等による公・私立幼稚園全体での定員割れの状況などを踏まえ、17年12月に「札幌市幼児教育振興計画」を、この内容を計画的かつ段階的に検討するため、18年12月に「札幌市幼児教育振興計画アクションプログラム」を、また、これらを元に20年2月、幼児教育の水準向上を図るため、具体的取り組みを示した「札幌市の幼児教育振興を図る新たなしくみづくり(以下、「実行計画」という。)」を策定した。 | | ＜年度別の事業内容＞ | | | | |
| | この実行計画では、幼稚園教育の質的向上を図るため、幼稚園教育に関わる私立幼稚園、市立幼稚園、札幌市の三者が新たなしくみを構築することとしており、このしくみの中核的な役割を担う「札幌市幼児教育センター」を設置し、本市の幼稚園教育の提供主体である私立幼稚園と市立幼稚園、各幼児教育関係機関との緊密な連携体制を構築する。なお、幼児教育センターの運営推進に向け、「(仮称)企画運営会議」を設置し、行政関係者だけでなく、幼稚園関係者などを含む協議を行う。併せて、市立幼稚園は、各区に1園配置して、区ごとに私立幼稚園と連携しながら、幼稚園教育に関する実践研究を充実し、幼児教育センターの補完的役割も担う。 | | 幼児教育の振興を図る新たなしくみを構築する。 【19年度】 ・私立幼稚園連合会と教育委員会が今後の幼稚園教育に関する施策を協議するため、札幌市幼児教育推進協議会を設置する。 「札幌市の幼児教育振興を図る新たなしくみづくり」を策定する。 【20年度】 札幌市幼児教育センターを設置する。 ・新たなしくみを構築するため、試行的な事業を実施し検証する。 【21年度以降】 幼児教育センターを補完する役割を担う市立幼稚園の研究実践園化。(10園) 札幌市幼児教育センター機能の充実 幼児教育振興を図るための新たな施策 ・幼稚園就園のため、保護者への情報提供の一つとして、評価制度を構築する。 ・札幌市の財政状況を踏まえ補助制度の再構築を行う。 | | | | |
| 事業内容・量・場所・規模・件数等 | 平成19年度事業内容(決算) | | 平成20年度事業内容(予算) | | | | |
| | 私立幼稚園連合会と教育委員会が今後の幼稚園教育に関する施策を協議するため、札幌市幼児教育推進協議会を設置した。「札幌市の幼児教育振興を図る新たなしくみづくり」を策定した。 | | 幼児教育センター関係事業費 【研究事業】 3,070 幼稚園教育要領に基づく課題など、様々な研究課題についての企画調整、特色ある研究推進、成果の私立との共有化など。 【調査・情報提供】 700 幼児教育に関する実態把握や、情報蓄積、提供など。 【研修事業】 2,103 私立と連携した教員の資質や専門性の向上を図る研修など。 【教育相談・支援事業】 943 幼児教育に関する家庭・地域、幼稚園などの相談・支援など。 【保護者等啓発支援事業】 680 子育て支援や幼児教育に関する啓発など。 【幼児教育推進】 5,504 評価や幼保小連携、幼稚園教育質的向上のための取組など。 | | | | |
| 達成目標の状況 | | | | | | | |
| 項目 | | 18年度末(現状) | 19年度末(実績) | 20年度末(予定) | 21年度末(予定) | 22年度末(予定) | 22年度末(目標) |
| (仮称)札幌市幼児教育センター[正式名称:札幌市幼児教育センター]の開設 | | - | 設置 | 開設 | / | / | 開設(20年度) |
| | | | | | | | |
| 市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況) | | | | | | | |
| 市民との連携、市民参加 新たなしくみで得られた成果や情報を、札幌市全体へ広く提供することで、家庭や地域における幼児教育の重要性に対する理解が図られ、保育所や子育て支援関係者、地域の未就園児の保護者などを含む、0歳児から就学前の幼児の教育に携わる様々な人々の教育力の向上につながり、本市全体の幼児教育の水準向上が図られ、将来の札幌を担う幼児の豊かな育ちを保障することができる。 | | | | | | | |
| 企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり | | | | | | | |

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

| 計画体系コード | 1-2-1 | | 事業名 | 幼児教育の振興を図る新たなしくみの構築 | | | |
|--|--------|-----------------------------------|---|---------------------|------|--------|---|
| 評価(成果) | | | 課題 | | | | |
| 私立幼稚園連合会と教育委員会が今後の幼稚園教育に関する施策を協議するため、札幌市幼児教育推進協議会を設置し、実行計画の策定について検討した。(19年6月設置) 推進協議会 6回開催 検討部会 4回開催 「札幌市の幼児教育振興を図る新たなしくみづくり」を20年2月に策定した。 ・素案を公表しパブリックコメントを実施 実施期間 19年12月19日から20年1月22日まで ・閉園対象の市立幼稚園7箇所、保護者・地域説明会を実施 実施期間 20年1月 参加者 117名 パブコメと説明会を併せて、160名の市民から371件の意見があった。 | | | 私立幼稚園との緊密な連携体制を整備する。 市立幼稚園7園の閉園に合わせて、新たなしくみを構築する体制を整備する。 | | | | |
| 今後の事業の予定・方向 | | | | | | | |
| 幼児教育センターを補完する役割を担う市立幼稚園の研究実践園化を図る。(10園) 札幌市幼児教育センター機能を充実する。 ・幼稚園教育の解決すべき課題を研究するため研究機能を強化。 ・教員の資質向上を図るため幼稚園の教員への研修内容などを見直す。 ・保護者や幼稚園教員などへの教育相談・支援機能を充実。 ・ともに就学前児童を対象とする幼稚園と保育園の連携を強化。 ・小学校との接続を意識し、より緊密な幼小連携を行う。 ・家庭や地域の教育力向上のため、幼稚園が子育て支援など啓発支援を行う。 幼児教育振興を図るための新たな施策 ・幼稚園就園のため、保護者への情報提供の一つとして、評価制度を構築する。 ・札幌市の財政状況を踏まえ補助制度の再構築を行う。 | | | | | | | |
| 事業費の推移 | | | | | | | |
| 項目 | | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 計 | |
| 計画 | 事業費 | - | - | - | - | - | |
| | 財源内訳 | | | | | | |
| | 国・道支出金 | | | | | | |
| | 市債 | | | | | | |
| 予算 | 事業費 | 6,598 | 19,824 | - | - | 26,422 | |
| | 財源内訳 | | | | | | |
| | 国・道支出金 | 0 | 0 | | | 0 | |
| | 市債 | 0 | 0 | | | 0 | |
| 実績 | 事業費 | 6,677 | - | - | - | 6,677 | |
| | 財源内訳 | | | | | | |
| | 国・道支出金 | 0 | | | | 0 | |
| | 市債 | 0 | | | | 0 | |
| 事業費の進捗率 | | (19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費) | | | | | - |
| 計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等) | | | | | | | |
| (全体) | | | | | | | |
| [19年度] | | | | | | | |
| [20年度] | | | | | | | |